

2014年度(平成26年度) 活動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	合計
I 経常収益	159,422,281	159,422,281
受取会費	4,087,000	
受取寄付金	137,281,033	
受贈益	2,035,400	
受取助成金等	5,012,216	
事業収益	7,599,915	
その他収益	3,406,717	
II 経常費用	140,555,491	140,555,491
1 事業費	127,278,553	127,278,553
(1) 事業費人件費	23,791,320	23,791,320
給料手当	18,915,816	
雑給	753,435	
通勤費	1,275,024	
退職金	136,808	
退職給付費用	368,000	
法定福利費	2,179,066	
福利厚生費	163,171	
(2) 事業費その他経費	103,487,233	103,487,233
売上原価	2,243,490	
建設費	71,081,325	
CCH支援金	1,797,300	
プロジェクト物資	5,088,931	
トレーニング費	889,037	
通信運搬費	681,926	
運賃	1,072,823	
水道光熱費	265,378	
旅費交通費	8,674,835	
広告宣伝費	32,615	
消耗品費	346,871	
什器備品費	277,527	
諸謝金	2,403,645	
図書費	25,410	
印刷製本費	1,517,723	
修繕費	326,108	
賃借料	2,716,134	
事務所家賃	1,734,896	
保険料	1,248,007	
支払手数料	275,002	
研修費	43,500	
減価償却費	504,000	
雑費	240,750	

2. 管理費	13,276,938	13,276,938
(1) 管理費人件費	6,128,197	6,128,197
給料手当	4,369,805	
雑給	50,000	
通勤費	776,663	
退職給付費用	252,000	
法定福利費	663,549	
福利厚生費	16,180	
(2) 管理費その他経費	7,148,741	7,148,741
通信運搬費	425,270	
運賃	174,441	
水道光熱費	447,735	
旅費交通費	272,498	
消耗品費	121,554	
図書費	3,024	
印刷製本費	255,910	
賃借料	663,517	
事務所家賃	4,247,449	
保険料	73,570	
租税公課	17,450	
諸会費	175,000	
支払手数料	111,388	
雑費	159,935	
当期経常増減額	18,866,790	18,866,790
III 経常外収益	505,948	505,948
IV 経常外費用	846,076	846,076
為替差損	737,076	
過年度損益修正損	109,000	
税引前当期正味財産増減額	18,526,662	
法人税、住民税及び事業税	197,200	
当期正味財産増減額	18,329,462	
前期繰越正味財産額	53,335,309	
次期繰越正味財産額	71,664,771	

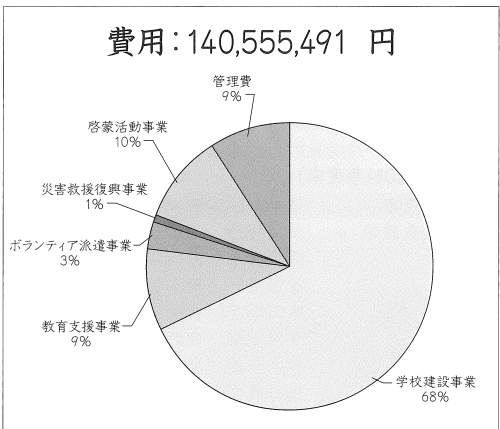
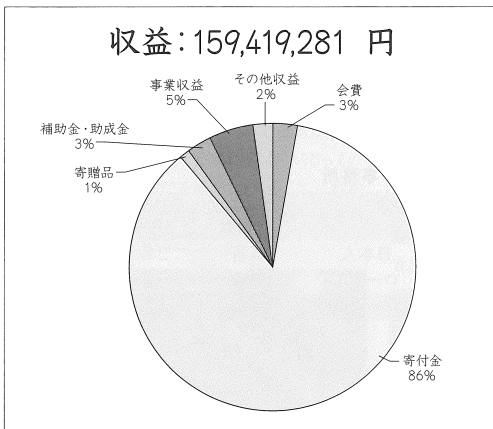
※当期会計報告はNPO会計基準に準拠しました。

2014年度(平成26年度) 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
《資産の部》		《負債の部》	
【流動資産】		【流動負債】	
現金	990,537	未払法人税	197,200
当座預金	25,428,020	未払費用	0
普通預金	28,990,010	未払金	315,569
外貨普通預金	5,660,293	預り金	111,587
郵便給付預金	503,561	前受金	35,233,029
郵便振替	2,975,596	流動負債合計	35,857,385
現預金計	64,548,017	負債の部合計	35,857,385
未収金	1,086,021		
棚卸資産	391,913	《正味財産の部》	
前払費用	548,922	【正味財産】	
仮払金	2,497,078	前期繰越正味財産	53,335,309
学校建設仮払金	35,854,538	(うち当期正味財産増加額)	18,329,462
流動資産合計	104,926,489	正味財産計	71,664,771
【固定資産】		正味財産の部合計	71,664,771
車両運搬具	1,684,519		
工具器具備品	21,000		
敷金	890,148		
固定資産合計	2,595,667		
資産の部合計	107,522,156	負債・正味財産合計	107,522,156



監査報告書

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会
代表理事 笹平英江子殿

平成27年4月21日

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

監事 立石 義明
同 榑田 正昭

私たちは、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人JHP・学校をつくる会の2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の事業報告書及び財務諸表(活動計算書、貸借対照表)と財産目録について監査を行った。

私たちは、理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会及びその他の重要な会議に出席し必要と認める場合には質問を行った。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照会、質問等の合理的な保証を得るための手続を行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私たちは、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人JHP・学校をつくる会の2015年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営状況及び同日現在の財産の状況を表示しているものと認める。

以上